

インターネットバンキング専用 定期預金規定

1. (預金の受入れ)

とうしゅんWEBバンキングサービス(個人インターネットバンキング)専用定期預金(以下「この預金」といいます。)のお取引店は、とうしゅんWEBバンキングサービス(個人インターネットバンキング)代表口座のお取引店とし、届出の印鑑は、代表口座の届出印と共通とさせていただきます。

なお、預入れできる口座数は、当金庫所定の30件までとします。

2. (預金の受入れ)

(1) この預金は、とうしゅんWEBバンキングサービス(個人インターネットバンキング)(以下「本サービス」といいます。)にあらかじめ指定された代表口座またはサービス利用口座からの振替入金によってのみ受入れし、本サービスの操作完了日を預入日とします。なお、1口座あたり預入れできる口座数は、30件の口座までとします。

(2) この預金の預入れは、一口1,000円以上1,000万円未満で1円単位とします。ただし、自動継続後の利息は除きます。

(3) この預金の通帳・証書の発行は行いません。この預金の残高は、本サービスの定期預金口座照会(以下「口座照会」といいます。)により確認することができます。この預金の満期日(自動継続日)前に、満期のお知らせ(自動継続のお知らせ)を送付いたします。

3. (自動継続)

(1) この預金は、本サービスの定期口座照会記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金(M型)に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。ただし、継続の回数は999回を限度とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における当金庫の店頭に掲示する利率とします。ただし、預後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 継続を停止するときは、本サービスの定期予約解約を行うことで、この預金の満期日に支払いいたします。

4. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日。以下、4.(1)および(2)において同じです。)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)について本サービスの定期口座照会記載の利率(継続後の預金については前記3.(2)の利率。以下これらを「約定利率」といいます。)によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の2年後の応当日以降の日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数について中間利払利率(継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算した中間利払額(以下「中間払利息」といいます。)を利息の一部として、各中間利払日に支払います。なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金(以下「自動継続自由金利型2年定期預金(M型)」)に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

② 預入日の3年後の応当日以降の日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、前記①にかかわらず約定日数について約定利率によって6か月複利の方法で計算し、満期日に支払います。

③ 中間払利息(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)を差引いた利息の残額(以下「満期

払利息」といいます。)は満期日に支払います。

(2) この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。

① 預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金および預入日の3年後の応当日以降の日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、満期日に代表口座またはサービス利用口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

② 自動継続自由金利型2年定期預金(M型)の中間払利息および満期払利息は、次のとおり取扱います。

A. 中間利払日および満期日に代表口座またはサービス利用口座へ入金します。

B. 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型2年定期預金(M型)と満期日を同一にする自由金利型定期預金(M型)(以下「中間利息定期預金」といいます。)とし、その利率は、別にお知らせした中間利払日における利率を適用します。

満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型2年定期預金(M型)に継続します。

③ 預入日の2年後の応当日の翌日以降の日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に代表口座またはサービス利用口座に入金します。

また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に代表口座またはサービス利用口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

(3) 継続を停止した場合のこの預金の利息(中間払利息は除きます。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

(4) 債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は満期日前に解約できません。

(5) 当金庫がお客様からの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約などする場合など、この預金を満期日前に解約する場合、の利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は、預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数(期間)に応じて、店頭表示の解約利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算(預入日の3年後の応当日以降の日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金については6か月複利の方法)し、この預金とともに支払います。ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。

① 預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

B. 6か月以上1年未満……………約定利率×50%

C. 1年以上3年未満……………約定利率×70%

② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%

C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%

D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%

E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%

F. 2年6か月以上4年未満……………約定利率×90%

③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×80%
- G. 3年以上5年未満……………約定利率×90%

④ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………約定利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×50%
- E. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×70%
- G. 3年以上4年未満……………約定利率×80%
- H. 4年以上5年未満……………約定利率×90%

(6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. (中間利息定期預金)

- (1) 中間利息定期預金の利息については、前記4.の規定を準用します。
- (2) 中間利息定期預金については原則として、次により取扱います。

① 中間利息定期預金をこの預金とともに解約するとき、または中間利息定期預金のみを解約するときは、本サービスから解約してください。(窓口での取扱いはできません。)

6. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、7. (5)①、②AからEおよび③AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、7. (5)①、②AからEまたは③AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

7. (預金の解約)

- (1) この預金を解約するときは、本サービスから解約してください。(窓口での取扱いはできません。)
- (2) 満期日前にこの預金を解約するときは、当金庫における解約手続きは、本サービスから解約の手続きを行った日とします。
- (3) 満期日に継続せず解約する場合は、満期日の前日までに本サービスにより予約解約の依頼を行うことで、満期日(休業日の場合は翌営業日)に自動的に解約し支払います。また、満期日当日(休業日の場合は翌営業日)に解約する場合は、本サービスにより即時解約の依頼を行うことで支払います。
- (4) 解約後の元金・利息は代表口座またはサービス利用口座へ入金します。
- (5) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの取引を停止し、または預金者に解約の通知をすることによりこの預金口座を解約することができるものとします。

① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のAからEまでのいずれかに該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
- E. その他前記AからDに準ずる行為

8. (届出事項の変更)

- (1) 代表口座の印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に、届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (3) 印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いは、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

9. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様に当店に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (5) 前4項の届出の前に、当金庫が過失なく預金者の行為能力に制限がないと判断して行った払戻しについては、預金者およびその成年後見人、保佐人、補助人もしくはそれらの承継人は取消しを主張しません。

10. (印鑑照合)

諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認められたほか、払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事情がないと当金庫が過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。

11. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により、行います。

12. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺す

ることができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充當の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充當いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

13. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定にもとづき変更するものとします。
- (2) 前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨及び変更後の規定の内容並びにその効力発生時期を、店頭表示、ホームページその他相当の方法で公表することにより、周知します。
- (3) 前2項による変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

以 上

東 春 信 用 金 庫

(令和2年4月1日現在)